

歩掛参考見積募集要領

次のとおり歩掛参考見積を募集します。

令和7年7月4日

独立行政法人水資源機構
木津川ダム総合管理所
所長 杉浦 友宣

1. 目 的

この歩掛参考見積の募集は、木津川ダム総合管理所で予定している業務の積算の参考とするために行うものです。

2. 参考見積書提出の資格

- (1) 水資源機構における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格業者の認定を受けていることとします。
- (2) 営業に関し法律上必要とされる資格を有していることとします。
- (3) 水資源機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成6年5月31日付け6経契第443号）に基づき、淀川水系関連区域において指名停止を受けていないこととします。

3. 参考見積書の提出等

参考見積書は、次に従い提出してください。

- (1) 参考見積書は、作業項目毎に必要な作業員（技術者）の人数を記載して提出して下さい。なお、参考見積書の様式は問いません。別添「歩掛参考見積様式」を参考に作成してください。
- (2) 提出期間：令和7年7月4日（金）から令和7年7月18日（金）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前9時から午後5時まで
- (3) 提出先
独立行政法人水資源機構 木津川ダム総合管理所長 杉浦 友宣 宛
【担当】木津川ダム総合管理所 経理課 芳井（よしい）
〒518-0413 三重県名張市下比奈知2811-2
TEL 0595-64-8961 FAX 0595-64-8964
- (4) 提出方法
書面は持参、郵送又はファクシミリ（社印があること）により提出するものとします。

4. 参考見積内容

- (1) 業務項目、作業内容
別紙「見積仕様書」のとおりとします。
- (2) 見積項目
見積項目は、別添「歩掛参考見積様式」のとおりとします。
- (3) 見積期限
見積有効期限は令和9年3月末までとします。

5. 募集要領に対する質問

この募集要領に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出してください。

- （1）提出期間：令和7年7月7日（月）から令和7年7月10日（木）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前9時から午後5時まで
- （2）提出場所：3.（3）に同じ。
- （3）提出方法：3.（4）に同じ。

6. 質問に対する回答

質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

- （1）閲覧期間：令和7年7月14日（月）から令和7年7月18日（金）まで
- （2）閲覧方法：ホームページに掲載します。

7. 参考見積書作成及び提出に要する費用

参考見積提出者の負担とします。

8. ヒアリング

提出していただいた参考見積書についてヒアリングを実施することがあります。

9. その他

この参考見積書をご提出いただいたことで、業務の指名又は競争参加資格をお約束するものではありません。

ご提出いただいた参考見積書は、業務積算の目的以外には使用いたしません。

以 上

見 積 仕 様 書

件名：初瀬取水塔地震動作成外業務（仮称）

第 1 節 業務目的

本業務は、室生ダムの貯水池上流に設置している初瀬取水塔について、最新の情報に基づきレベル 2 地震動の更新を行うと共に、過年度業務の耐震性能照査及び耐震補強工法の妥当性等を検証する業務である。

本業務の実施にあたっては、「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針（案）・同解説」（平成 17 年 3 月・国土交通省）に準拠する。

第 2 節 業務内容

2-1 設計計画

業務目的、検討条件及び業務内容を把握したうえで、共通仕様書第 1 章第 12 節に基づき、業務計画書を作成する。

2-2 現地踏査

既存検討資料並びに初瀬取水塔付近の地形や現地状況のほか、施工の観点から施工ヤードや工事用道路、資機材搬入ルート（陸路、航路）などを把握するため、室生ダムダムサイトを含めた現地踏査を行う。

2-3 レベル 2 地震動の設定

2-3-1 想定地震の選定

想定地震の選定にあたって、令和 6 年度に川上ダムで実施した同様の業務成果を用いて行う。

（1）歴史地震の整理

- 1) 室生ダムの近傍半径 50km 程度の範囲で過去に発生した地震を最新の文献等に基づき整理し、あわせてダム周辺の震源位置図を作成する。
- 2) 歴史地震の整理に関しては、ダムサイトから 50km 以内はマグニチュード 6.5 程度以上の地震、ダムサイトから 50km 超 200km 以内はマグニチュード 7.5 程度以上の地震を整理対象とする。
- 3) 対象とする地震の地震規模、震源の緯度経度、深さ、震源域、被害状況記録を表に整理する。被害状況記録については、各文献より転記してわかりやすい資料を作成する。

（2）ダム周辺活断層の整理

- 1) 室生ダムの半径 50km 程度の範囲に存在する活断層について、最新の文献や情報等に基づき、断層の位置、想定される地震規模、発生確率等を整理する。整理に際しては、既往検討で行った地震動設定の根拠等についても確認する。
- 2) 抽出条件は、ダムサイトから半径 50km 以内を基本とするが、マグニチュード 7.5 程度以上となる活断層については、ダムサイトから半径 50km 超 100km 以内まで整理対象とする。ただし、これを超える距離でも、その距離以内の活断層と同時活動する可能性のある活断層についてはあわせて整理する。
- 3) 各文献における、対象となる活断層の長さ、地震規模、活動度、確実度、断層形態等を表に整理する。抽出した断層情報に基づきその上で、各文献における記述を整理して、最も合理的と考えられる断層の諸元を選定する。

（3）海溝型地震の整理

- 1) 室生ダム周辺で発生すると予想されている海溝型地震の規模ならびに震源域について、最新の文献等に基づき、各ダムと震源域の位置関係について整理する。整理に際しては、最新の地震調査研究推進本部（J-SHIS）の南海トラフの地震モデルについても整理する。
- 2) 抽出条件は、ダムサイトから半径 200km 以内を基本とする。ただし、半径 200km を超える地震動でも、半径 200km 以内の地震動と連動する可能性のある地震についてはあわせて整理する。

（４）ダムの地震記録の整理

室生ダムで観測された地震記録について震源との位置関係等を整理する。

（５）地域防災計画の整理

室生ダムが位置する県や隣接県の地域防災計画について調査し、地域防災計画で想定されている地震の震源位置及び規模および対象ダムとの関係を整理する。

（６）原子力発電所の想定地震の整理

室生ダムから半径 200km 以内に位置する原子力発電所の耐震安全性評価をもとに、想定地震を整理する。

（７）想定地震の選定

- 1) 上記で得られた成果に基づき、当該ダムに最も影響を及ぼす可能性のある地震（想定地震）を選定する。
- 2) 一次選定では、内陸活断層と海溝型のそれぞれについて、歴史地震、地域防災計画で想定されている地震及び想定されている最大加速度等を一覧表にして整理する。
- 3) 二次選定では、内陸活断層と海溝型それぞれについて、ダムの距離減衰式等を用いて最大加速度を算定し、最大加速度をもとに選定する。

2-3-2 経験的方法（ダム距離減衰式）によるレベル2地震動の設定

- 1) 推定した加速度応答スペクトル、過去にダム地点又はその近傍で実際に観測された最大の地震動及び照査用下限加速度スペクトルを有する地震動を比較して、レベル2地震動を設定する。
- 2) レベル2地震動の設定は内陸活断層による地震と海溝型地震に区分して行う。

2-3-3 レベル2地震動の加速度時刻歴波形の作成

- 1) 設定したレベル2地震動の加速度応答スペクトルに基づき、経験的方法で設定したレベル2地震動に関しては、機構が貸与する原種波形をもちいて加速度時刻歴波形を作成する。作成方法は、簡易法（スペクトル調整等）とする。
- 2) 原種波形は、内陸活断層による地震、海溝型地震のそれぞれについて2種類の波形を発注者が貸与する。

2-3-4 関係機関協議資料の作成

レベル2地震動の設定に関する関係機関協議への説明資料等を作成する。

2-4 耐震性能の確認

- 1) 本業務で作成した加速度時刻歴波形を用いて、初瀬取水塔の地震応答解析を行い、耐震性能の確認を行う。
- 2) 解析モデルは、過年度業務において整理されている三次元非線形梁モデル（取水塔塔部

は非線形要素、頂版および基礎部は線形梁要素) とする。

3) 地震時動水圧については、取水塔内部は円形水槽に対する解析解、外周は後藤・土岐式とする。

4) 境界条件は過年度業務と同一とする。

2－5 耐震補強工法案の耐震性能照査

更新された想定地震動に対して、過年度業務において検討している耐震補強工法案を実施した後の構造物に対する耐震性能照査を行う。過年度業務において作成されている三次元非線形骨組みモデル（非線形梁要素(M- ϕ)、線形梁要素) を用いる。通水方向、通水直角方向の2断面について動的解析を行う。

2－6 耐震補強工法改善案の検討

前項2－5で耐震補強工法案に耐震性が認められない場合、耐震性を確保するための改善案を検討する。また、それに伴う概算工事費の算定を行う。

2－7 課題の抽出と対策案の整理

耐震補強工法案（改善案含む）に対する課題の抽出およびその課題への対策案を検討する。各対策案による概算費用を算出する。その上で過年度業務において整理した耐震補強工法案の比較検討を行う。

2－8 照査

照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。

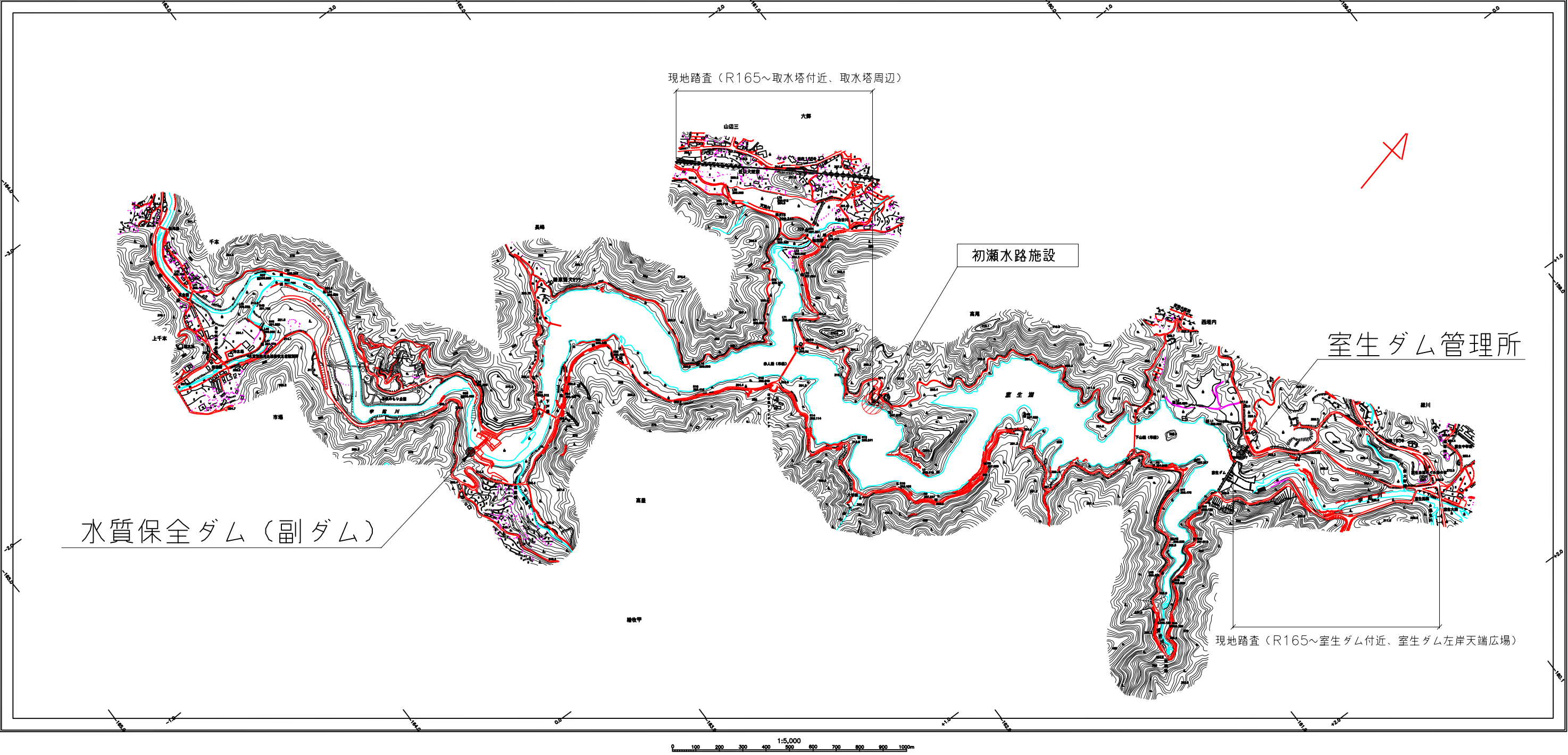
2－9 報告書作成

業務の成果をとりまとめ、報告書を作成する。また、成果の概要を抽出・整理した業務概要書を作成する。

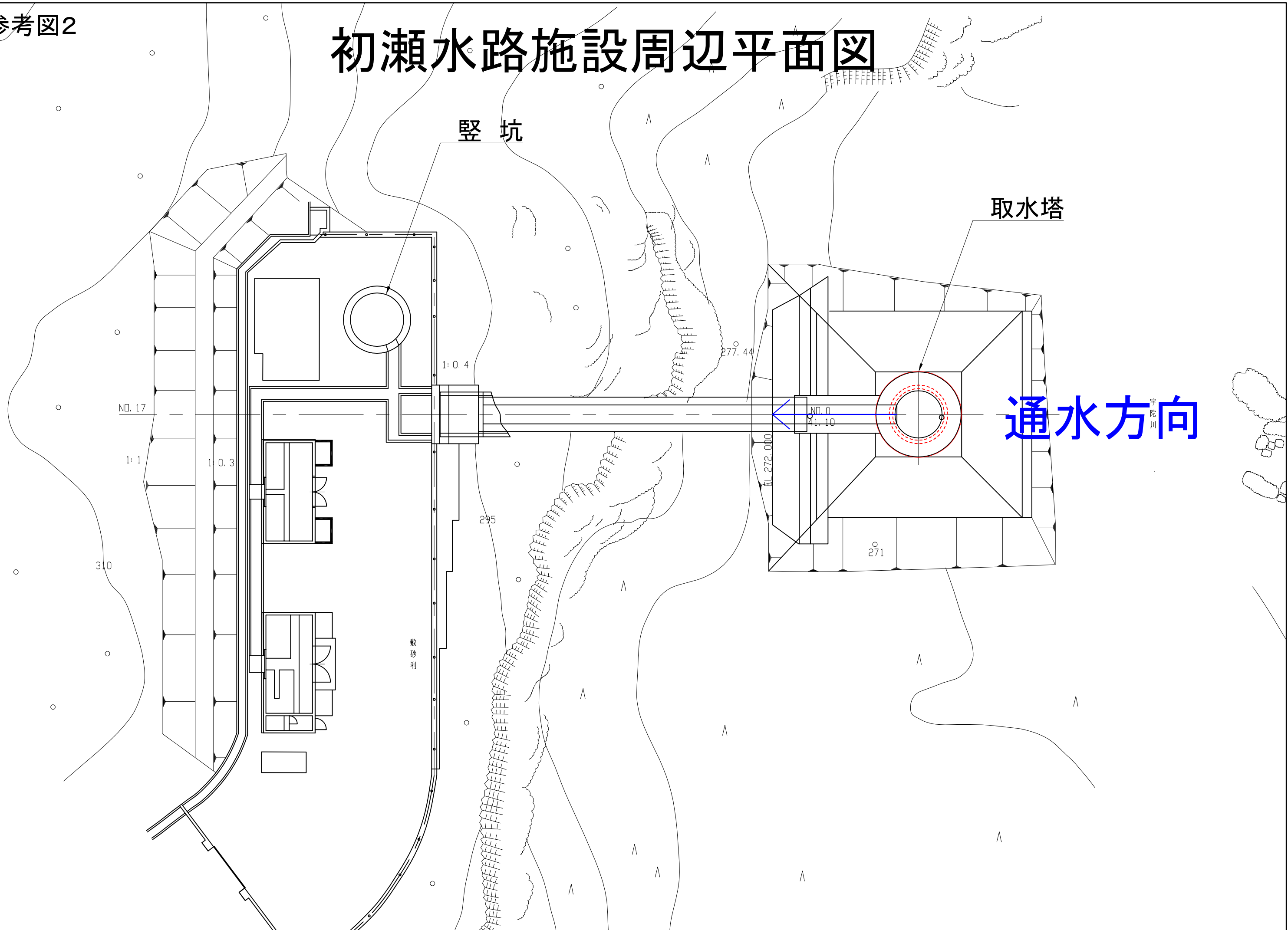
以 上

参考図 1

室生ダム貯水池平面図



初瀬水路施設周辺平面図



参考図3

初瀬水路 取水塔一般図

取水塔

管 理 橋

堅 杭

